

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社メイコー 上場取引所 東
 コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 本多 正行 (TEL) 0467-76-6001
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	53,212	16.3	3,864	45.1	2,819	—	2,140	—
29年3月期第2四半期	45,741	△3.4	2,663	361.8	142	—	△383	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,611百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △3,115百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	75.02	53.45
29年3月期第2四半期	△21.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	109,469	31,461	28.7
29年3月期	103,578	28,540	27.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 31,461百万円 29年3月期 28,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)期末配当金については、現時点において未定であります。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	10.5	7,600	31.3	5,600	87.8	4,500	154.7	158.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	26,803,320株	29年3月期	26,803,320株
30年3月期2Q	629,308株	29年3月期	629,244株
30年3月期2Q	26,174,033株	29年3月期2Q	26,174,076株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年11月16日に機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
29年 3 月期	円 銭 —	円 銭 3,500,000.00	円 銭 —	円 銭 3,500,000.00	円 銭 7,000,000.00
30年 3 月期	円 銭 —	円 銭 3,535,000.00			
30年 3 月期(予想)			円 銭 —	円 銭 3,535,000.00	円 銭 7,070,000.00

(注) 上記の A 種優先株式は、平成28年 3 月31日に50株発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の景気拡大に鈍化がみられるもののユーロ圏、新興国ともに堅調に推移しました。引き続き東アジアでの地政学リスクや米国の政治不安などのリスク要因はあるものの、世界経済は好調を維持しております。

国内経済においても世界経済の回復に加え公共事業、個人消費を中心に内需も引き続き堅調に推移し企業収益の改善が進みました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界におきましては、自動運転等のエレクトロニクス化の流れに加えて、世界的な大気汚染問題からEV化への期待が一気に高まりました。スマートフォン市場においては、先進国では成熟化が進みつつありますが、新興国向けを中心に販売が伸びる傾向にあります。

このような市場環境のもと当社グループでは、車載市場においては、ADAS（先進運転支援システム）向けの受注は引き続き堅調に推移するとともに、来年度以降に市場投入される新モデル向けの準備も着々と進んでおります。また、スマートフォン向けの基板の生産は、旺盛な需要にお応えするべく増産投資を行い生産能力は大幅に増加いたしました。主材料価格の上昇に伴い調達コストの増加がありましたが、受注の増加と、生産性の向上、不良率の低減などにより増収増益を達成いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、532億1千2百万円（前年同期比16.3%増）と前年同期に比べ74億7千万円の増収となりました。損益面では、営業利益が38億6千4百万円（前年同期比45.1%増）、経常利益が28億1千9百万円（前年同期は経常利益1億4千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益が21億4千万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億8千3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,094億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億9千1百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が16億6百万円減少、受取手形及び売掛金が22億1千5百万円増加、たな卸資産が17億9千万円増加、固定資産において、有形固定資産が40億9千8百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は780億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億7千万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が36億3千万円増加、短期借入金が28億7千6百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が23億8千9百万円減少、流動負債その他が25億1千1百万円増加、固定負債において、長期借入金が23億2千7百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は314億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億2千万円増加しました。利益剰余金が16億7千3百万円増加、為替換算調整勘定が15億7千8百万円増加が主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、155億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べ16億9百万円減少(前年同期は5億1千7百万円減少)しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、67億5千9百万円(前年同期は34億5千3百万円の増加)となりました。この増加は、主に税金等調整前四半期純利益26億5千7百万円、減価償却費28億1千2百万円、仕入債務の増加32億7千9百万円による資金の増加と、売上債権の増加20億9千3百万円、たな卸資産の増加15億7千万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、43億3千6百万円(前年同期は11億6千9百万円の減少)となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出38億8千2百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、42億8千万円(前年同期は18億5千3百万円の減少)となりました。この減少は、主に短期借入金の純減額30億7千6百万円、長期借入金の返済による支出73億5千8百万円による資金の減少と、長期借入れによる収入72億7千6百万円による資金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、本日(平成29年11月10日)公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,421	15,815
受取手形及び売掛金	22,035	24,251
商品及び製品	4,549	5,064
仕掛品	3,390	3,925
原材料及び貯蔵品	4,587	5,327
その他	2,434	2,056
貸倒引当金	△16	△168
流動資産合計	54,400	56,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,050	19,035
機械装置及び運搬具（純額）	18,540	19,456
土地	1,488	1,488
建設仮勘定	1,117	4,257
その他（純額）	5,559	5,615
有形固定資産合計	45,755	49,853
無形固定資産	219	183
投資その他の資産	3,202	3,161
固定資産合計	49,177	53,198
資産合計	103,578	109,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,194	16,824
短期借入金	12,292	9,415
1年内返済予定の長期借入金	12,322	9,932
未払法人税等	210	214
賞与引当金	546	555
役員賞与引当金	40	—
その他	6,398	8,909
流動負債合計	45,004	45,852
固定負債		
長期借入金	23,892	26,220
役員退職慰労引当金	239	217
退職給付に係る負債	2,699	2,588
その他	3,202	3,129
固定負債合計	30,033	32,156
負債合計	75,038	78,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	11,745	11,745
利益剰余金	1,932	3,606
自己株式	△396	△396
株主資本合計	26,170	27,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	56
繰延ヘッジ損益	58	△17
為替換算調整勘定	2,437	4,015
退職給付に係る調整累計額	△469	△437
その他の包括利益累計額合計	2,112	3,617
非支配株主持分	257	—
純資産合計	28,540	31,461
負債純資産合計	103,578	109,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	45,741	53,212
売上原価	38,053	43,958
売上総利益	7,688	9,253
販売費及び一般管理費	5,024	5,389
営業利益	2,663	3,864
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	16	21
デリバティブ評価益	282	—
受取保険金	58	111
その他	100	114
営業外収益合計	472	261
営業外費用		
支払利息	642	681
為替差損	2,295	237
その他	56	386
営業外費用合計	2,993	1,306
経常利益	142	2,819
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	38	113
減損損失	1	48
災害による損失	3	—
事業構造改善費用	15	—
特別損失合計	59	162
税金等調整前四半期純利益	82	2,657
法人税等	458	545
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△376	2,112
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△383	2,140

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△376	2,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	△28
繰延ヘッジ損益	100	△76
為替換算調整勘定	△2,793	1,572
退職給付に係る調整額	24	31
その他の包括利益合計	△2,739	1,499
四半期包括利益	△3,115	3,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,115	3,645
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82	2,657
減価償却費	2,667	2,812
減損損失	1	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	149
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	105	68
受取利息及び受取配当金	△30	△36
支払利息	642	681
為替差損益(△は益)	2,038	△77
有形固定資産除売却損益(△は益)	38	113
事業構造改善費用	15	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,073	△2,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,788	△1,570
仕入債務の増減額(△は減少)	2,462	3,279
その他の資産の増減額(△は増加)	△461	202
その他の負債の増減額(△は減少)	△190	1,437
その他	△337	95
小計	4,147	7,752
利息及び配当金の受取額	30	36
利息の支払額	△604	△704
保険金の受取額	58	111
事業構造改善費用の支払額	△15	—
法人税等の支払額	△164	△436
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,453	6,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,307	△3,882
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△54	△28
投資有価証券の取得による支出	△21	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△279
保険積立金の積立による支出	△2	△1
保険積立金の払戻による収入	—	97
その他	213	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△4,336

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,152	△3,076
長期借入れによる収入	2,887	7,276
長期借入金の返済による支出	△6,101	△7,358
リース債務の返済による支出	△307	△682
セール・アンド・リースバックによる収入	795	—
割賦債務の返済による支出	△264	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△437
非支配株主への配当金の支払額	△17	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,853	△4,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△947	248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△517	△1,609
現金及び現金同等物の期首残高	19,312	17,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,795	15,586

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。